



## 平成28年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月8日

上場取引所 東 名

上場会社名 東建コーポレーション株式会社  
コード番号 1766 URL <http://www.token.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 左右田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長

(氏名) 尾崎 健太郎

TEL 052-232-8000

四半期報告書提出予定日 平成28年3月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年4月期第3四半期の連結業績(平成27年5月1日～平成28年1月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期第3四半期	207,481	8.5	9,973	106.2	10,321	94.6	6,581	103.9
27年4月期第3四半期	191,164	6.0	4,837	12.9	5,304	13.1	3,228	28.7

(注)包括利益 28年4月期第3四半期 6,492百万円 (93.7%) 27年4月期第3四半期 3,351百万円 (31.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年4月期第3四半期	489.06	—
27年4月期第3四半期	239.77	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年4月期第3四半期	139,304	63,853	45.8
27年4月期	134,533	58,603	43.6

(参考)自己資本 28年4月期第3四半期 63,847百万円 27年4月期 58,597百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年4月期	—	0.00	—	90.00	90.00
28年4月期	—	0.00	—	—	—
28年4月期(予想)	—	—	—	95.00	95.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年 4月期の連結業績予想(平成27年 5月 1日～平成28年 4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	288,046	8.6	12,665	34.1	13,244	28.9	8,399	35.1	624.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2頁「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年4月期3Q	13,472,000 株	27年4月期	13,472,000 株
28年4月期3Q	16,204 株	27年4月期	12,342 株
28年4月期3Q	13,457,188 株	27年4月期3Q	13,464,983 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 参考資料	8
(1) 連結受注実績	8
(2) 連結売上実績	8
(3) 期中受注高（単体）	9
(4) 部門別売上高（単体）	9
(5) 受注残高（単体）	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられる等、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国やアジア新興国の下振れ等の海外経済の不確実性の高まりや、金融資本市場の変動による影響等のリスクも存在しており、景気の先行きについては留意が必要な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や省エネ住宅ポイント制度の実施に加え、住宅取得資金に係る贈与税の非課税措置の拡充等、政府による各種施策により、新設住宅着工戸数は持ち直しの傾向が続きました。一方、相続税の税制改正を背景に賃貸住宅建設に対する需要は底堅く、新設貸家着工戸数は堅調に推移しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は2,074億8千1百万円(前年同期比8.5%増)となりました。利益面におきましては、営業利益99億7千3百万円(前年同期比106.2%増)、経常利益103億2千1百万円(前年同期比94.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益65億8千1百万円(前年同期比103.9%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度の受注高が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は前年同期と比較して増加しております。利益面におきましては、生産性の向上に加えて、商品の集約化を図り建築部材の集中購買を行う等、積極的にコストダウンに努めたことにより、完成工事総利益率には改善がみられました。この結果、建設事業における売上高は1,025億7千2百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益は104億5千2百万円(前年同期比61.0%増)となりました。

また、当第3四半期累計期間の当社単体における総受注高につきましては、1,121億8千5百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム(一括借り上げ制度)による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前年同期と比較して増加しております。また、賃貸建物の当第3四半期末の入居率は入居仲介促進のための各種施策に積極的に取り組んだことにより95.6%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,028億1百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は44億2千4百万円(前年同期比29.2%増)となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は21億7百万円(前年同期比5.5%増)、営業損失は1千4百万円(前年同期は営業利益1億5千万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

資産の部におきましては、現金預金が46億1千1百万円増加したことから、流動資産は946億9千2百万円(前期末比4.9%増)となりました。この結果、資産合計は1,393億4百万円(前期末比3.5%増)となりました。

負債の部におきましては、未払法人税等が14億5千万円減少したことから、流動負債は508億4千4百万円(前期末比1.4%減)となりました。この結果、負債合計は754億5千万円(前期末比0.6%減)となりました。

純資産の部におきましては、利益剰余金が53億7千万円増加したことから、純資産合計額は638億5千3百万円(前期末比9.0%増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月期通期の連結業績予想におきましては、平成27年12月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました数値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	79,802	84,414
受取手形・完成工事未収入金等	5,596	5,475
未成工事支出金	771	1,112
その他のたな卸資産	1,117	1,182
その他	3,070	2,584
貸倒引当金	△82	△76
流動資産合計	90,276	94,692
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	10,722	11,698
土地	15,498	15,502
その他(純額)	4,874	4,592
有形固定資産合計	31,096	31,794
無形固定資産	1,047	1,094
投資その他の資産		
その他	12,479	12,005
貸倒引当金	△366	△281
投資その他の資産合計	12,113	11,723
固定資産合計	44,257	44,612
資産合計	134,533	139,304
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,845	25,412
未払法人税等	2,673	1,222
賞与引当金	1,567	694
役員賞与引当金	68	48
完成工事補償引当金	131	139
その他	23,269	23,328
流動負債合計	51,555	50,844
固定負債		
役員退職慰労引当金	645	637
退職給付に係る負債	2,066	2,194
長期預り保証金	17,954	17,825
その他	3,708	3,949
固定負債合計	24,374	24,606
負債合計	75,930	75,450

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	16	16
利益剰余金	53,389	58,759
自己株式	△57	△87
株主資本合計	58,148	63,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	304
退職給付に係る調整累計額	73	55
その他の包括利益累計額合計	448	359
非支配株主持分	6	6
純資産合計	58,603	63,853
負債純資産合計	134,533	139,304

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高		
完成工事高	93,566	102,572
兼業事業売上高	97,597	104,908
売上高合計	191,164	207,481
売上原価		
完成工事原価	63,362	67,358
兼業事業売上原価	92,875	99,211
売上原価合計	156,238	166,570
売上総利益		
完成工事総利益	30,204	35,213
兼業事業総利益	4,721	5,697
売上総利益合計	34,925	40,911
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	17,122	17,273
賞与引当金繰入額	320	445
役員賞与引当金繰入額	46	48
退職給付費用	247	263
役員退職慰労引当金繰入額	39	21
貸倒引当金繰入額	24	-
その他	12,286	12,886
販売費及び一般管理費合計	30,088	30,937
営業利益	4,837	9,973
営業外収益		
受取利息	129	112
保険代理店収入	228	205
その他	248	152
営業外収益合計	606	470
営業外費用		
クレーム損害金	23	51
固定資産除却損	82	35
その他	33	34
営業外費用合計	139	121
経常利益	5,304	10,321
税金等調整前四半期純利益	5,304	10,321
法人税、住民税及び事業税	1,290	3,224
法人税等調整額	785	516
法人税等合計	2,075	3,740
四半期純利益	3,228	6,581
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,228	6,581

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	3,228	6,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	△71
退職給付に係る調整額	△12	△17
その他の包括利益合計	123	△89
四半期包括利益	3,351	6,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,351	6,492



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	93,566	95,599	189,166	1,997	191,164	—	191,164
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	1,014	1,016	2,348	3,365	△3,365	—
計	93,569	96,613	190,183	4,346	194,529	△3,365	191,164
セグメント利益	6,491	3,424	9,915	150	10,065	△5,227	4,837

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	102,572	102,801	205,374	2,107	207,481	—	207,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	1,001	1,005	2,848	3,854	△3,854	—
計	102,576	103,802	206,379	4,956	211,335	△3,854	207,481
セグメント利益又は損失(△)	10,452	4,424	14,876	△14	14,862	△4,889	9,973

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

項目	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	△15	△94
全社費用※	△5,242	△4,794
合計	△5,227	△4,889

※全社費用は、主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 4. 参考資料

## (1) 連結受注実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	110,261 (104,562)	114,902 (110,052)	4,641 (5,489)	4.2 (5.2)	153,849 (145,079)
不動産賃貸事業	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	110,261 (104,562)	114,902 (110,052)	4,641 (5,489)	4.2 (5.2)	153,849 (145,079)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (2) 連結売上実績

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)	金 額 (百万円)
建 設 事 業	93,566	102,572	9,006	9.6	133,122
不動産賃貸事業	95,599	102,801	7,201	7.5	129,366
そ の 他	1,997	2,107	109	5.5	2,852
合 計	191,164	207,481	16,317	8.5	265,340

## (3) 期中受注高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注高		108,038 (102,371)	112,185 (107,378)	4,147 (5,006)	3.8 (4.9)	150,698 (141,969)

※上記受注高の( )の数値は、キャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期 累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度 (自平成26年5月1日 至平成27年4月30日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
完成工事高	賃貸マンション	21,248	22,960	1,712	8.1	30,346
	アパート	63,621	71,680	8,058	12.7	90,418
	個人住宅	229	313	84	36.8	341
	店舗マンション	4,706	3,049	△1,657	△35.2	6,644
	貸店舗	980	1,630	649	66.3	1,272
	その他	758	310	△448	△59.1	920
	小計	91,545	99,944	8,399	9.2	129,944
兼業事業売上高	仲介料収入	1,872	2,042	169	9.1	2,867
	管理手数料収入	275	284	8	3.1	368
	退去補修工事	2,378	2,713	335	14.1	3,251
	リフォーム工事	2,122	2,426	304	14.3	3,001
	業務受託料収入	2,897	3,160	262	9.1	3,901
	その他	3,530	3,645	114	3.3	5,081
	小計	13,076	14,272	1,195	9.1	18,472
合計	104,622	114,217	9,594	9.2	148,416	

## (5) 受注残高 (単体)

項目	期別	前第3四半期 会計期間末 (平成27年1月31日)	当第3四半期 会計期間末 (平成28年1月31日)	増減		(参考) 前事業年度末 (平成27年4月期末)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
受注残高		118,269	126,972	8,702	7.4	119,476